



平成 21 年 4 月 28 日

各 位

会 社 名 ラサ工業株式会社
 代表者名 取締役社長 柳 萬 雅 徳
 (コード番号 4022 東証第 1 部)
 問合せ先 経理部長 小 野 茂 夫
 (TEL. 03-3278-3892)

業績予想の修正、特別損失の計上、繰延税金資産の取崩し、 および期末配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 21 年 2 月 13 日に公表した平成 21 年 3 月期通期(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)の業績予想及び期末配当予想公表時に未定としておりました配当予想を下記の通り修正いたします。

また、平成 21 年 3 月期において見込まれる、特別損失および繰延税金資産の取崩しについて、合わせてお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

(1) 平成 21 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	32,000	250	△ 500	△ 650	△ 8 円 20 銭
今回修正(B)	32,300	△ 600	△ 1,400	△ 6,700	△ 84 円 48 銭
増減額(B-A)	300	△ 850	△ 900	△ 6,050	—
増減率(%)	0.9	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成 20 年 3 月期)	33,283	1,707	1,100	529	6 円 67 銭

(2) 平成 21 年 3 月期通期個別業績予想数値の修正(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	29,000	△ 300	△ 800	△ 800	△ 10 円 09 銭
今回修正(B)	28,300	△ 1,200	△ 1,650	△ 6,800	△ 85 円 74 銭
増減額(B-A)	△ 700	△ 900	△ 850	△ 6,000	—
増減率(%)	△ 2.4	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成 20 年 3 月期)	30,153	1,432	966	474	5 円 98 銭

(3) 修正の理由

平成 21 年 3 月期の通期業績の状況につきましては、事業環境の悪化が前回公表時(平成 21 年 2 月 13 日)の想定を越えて進んだため、電子材料事業のシリコンウェハー再生事業及び化合物半導体向け高純度無機素材並びに化成品事業について、操業度が低下したため在庫評価減の発生などにより損失が拡大いたしました。

また、業績悪化に伴い、特別損失の計上、繰延税金資産の取崩しを行う見込みであることから、当社グループの平成 21 年 3 月期の通期業績については上記のように修正いたします。

2. 特別損失の計上について

・固定資産減損損失の計上

シリコンウェハー再生事業は半導体市況の収縮により需要が激減し、販売数量の減少、販売競争の激化による販売単価の下落により、平成 21 年 3 月期において業績が著しく悪化しております。そのため、現在の事業環境に照らし将来の収益計画を慎重に見積もった結果、シリコンウェハー再生設備について約 40 億円の減損損失を計上する見込みとなりました。

これは妥当な資産評価を行い経営の健全性を確保するものであります。

3. 繰延税金資産の取崩しについて

平成 21 年 3 月期業績の大幅な悪化を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、当社の繰延税金資産を全額取崩すことといたしました。このため当期の法人税等調整額を約 9 億円計上する見込であります。

4. 期末配当予想の修正について

(1) 修正の内容

基準日	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
前回発表予想 (平成 21 年 2 月 13 日)	0.0	(未定)	(未定)
今回修正予想	—	0.0	0.0
当期実績	0.0	—	—
(ご参考)前期実績 (平成 20 年 3 月期)	0.0	5.0	5.0

(2) 修正の理由

当期の期末配当金につきまして、業績等の状況を鑑み誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

5. 業績改善に向けた取り組み

この度の業績予想の修正、配当予想の修正を真摯に受け止め、役員報酬の減額(平成 21 年 4 月より 1 年間、最大 35%カット)を実施するとともに、管理職を含む従業員の定期昇給を 1 年間凍結し、賞与支給額の減額を実施してまいります。

また、生産体制を見直し、人員の適正化、一時帰休の実施などの労務費削減を含め、あらゆる費用の徹底的な見直しを行い、総コストの抑制に取り組めます。

設備投資につきましては、原則として新規投資は凍結し、支出を削減いたします。

以上の業績改善に向けた対策を実行し業績の回復に努めてまいります。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

以 上